

＼ 中小企業・スタートアップがミライを魅せる！ ／



◀ 「展示・出展ゾーン」公式ホームページ
【URL】 <https://osaka2025.site/>

公式SNS：X（旧Twitter）▶
【ユーザー名】@exposaka_reborn



提供：（公社）大阪パビリオン



Osaka
Healthcare
Pavilion
Nest for Reborn

2025年万博への出展をめざす中小企業・スタートアップを支援するリボンチャレンジ実施主体。今回は「（株）池田泉州銀行」、「（地独）大阪産業技術研究所」、「（公財）大阪産業局（大阪イノベーションハブ・ソフト産業プラザTEQS）」の4団体取材しました。各団体の取り組みや万博への想いなど、スペースの許す限り全力でお伝えします！

- ・企画・テーマの趣旨は？
- ・企業にはどんな支援を？
- ・万博にける想いは？



▲11月15日（公財）大阪産業局（TEQS）取材時

リボンチャレンジ実施主体名



【企画・テーマ名】

- ・大阪発！ワクワクする未来の暮らし ～世界一おもしろい都市をめざして～
- ・共に創ろう、ヒトとモノとデジタルの未来 ～デジタル技術で変わる、大阪のモノづくり～
- ・みんなで描こう、誰もが暮らしやすい社会 ～未来の生き方・働き方～

3つの“大阪らしさ”を万博で表現

池田泉州銀行は万博に向けて3つのテーマを掲げる。「おもしろい都市」「モノづくり」「生き方・働き方」と、一見異なる領域に見える3つだが、地域を支える地方銀行として、根底には“大阪らしさ”を共通させている。

1つ目のおもしろい都市はまさに大阪らしさの真骨頂で、ポイントは「交流」と「対話」。ただ製品・サービスを展示するだけでなく、コミュニケーションや体験を通じて、万博会場で“楽しい大阪”を魅せる。

2つ目のモノづくり、3つ目の生き方・働き

方も大阪の強みが活きる領域だ。大阪の中小企業やスタートアップが、モノづくりにデジタルを掛け合わせて“未来の製造現場”を、生き方・働き方にライフサイエンスを取り入れて“未来の社会や職場”を表現する。

“共創”で作り上げていく未来

万博に向けて様々な“共創”が新たな価値を生み出す中で、池田泉州銀行も共創を意識した取り組みを実践している。それは今回のテーマを考える時点から始まっていた。テーマを検討するにあたり、これまで取引のあった企業等を招いて座談会を開き「万博に向けて取り組んでみたいこと」、「未来に向けて現在取り組んでいること」等について意見交換を行った。その中で出てきたキーワードを踏まえ、今回の3つのテーマを企画したとのこと。

実際にリボンチャレンジへ参加する中小企業・スタートアップを募集する際も説明会で“共創”を強調し続けた。結果、集まった中小企業・スタートアップは共創への理解が深まり、第1回目の交流会ではそれぞれが初対面、

かつ異なる業界同士であるにもかかわらず議論が白熱したようだ。「万博がなかったら、今回の企業のつながりはなかったはず。そうやって色んな企業が集まって、新しいものを創っていくこと自体に万博の価値がある」と担当者は語る。

2035年を見据えて

そんな池田泉州銀行が、キーワードとして挙げるのは“2035年”。2025年の万博のさらに10年後の世界を見据えて展示内容をまとめていくようだ。「万博会場を最終ゴールにするわけではない」という考え方を軸に、未来を創るべく、引き続き中小企業・スタートアップへの支援を続ける。

株式会社 池田泉州銀行

住所：〒530-0013

大阪市北区茶屋町18-14

電話：06-6375-3637

担当窓口：地域共創イノベーション部



▲リボンチャレンジ参加企業の交流会

※掲載している内容は、いずれも発行時点のものです。
今後の事業の進展によって変更になる可能性があります。

【本件に関する問い合わせ先】

中小・スタートアップ出展企画推進委員会事務局 担当：井上
（公益財団法人 大阪産業局内）

TEL：06-6947-4365 MAIL：m-inoue@obda.or.jp





【企画・テーマ名】

・少し先の未来生活を支える「縁の下（E・N・NO・SHI・TA）」ものづくり企業たち

“公設試”が隠れたスゴ技に光を当てる

「要素技術のすごさは、見せ方が難しい」大阪産業技術研究所はそんな想いから今回のテーマを考えた。2025年の万博で、製品を支える“要素技術を扱う企業に光が当たる”ようにすることが目的だ。公設試験研究機関（公設試）という機能を活かし、企業の頭の中にあるアイデアを学術的な知見や理論で形にしていく。

未来の技術が体感できる場を作る

担当者は「万博では、一般の方にも伝わりやすい形で技術を表現できるようにしたい」と語る。

企業が技術を生み出すうえでは実験・分析が欠かせないが、大阪産業技術研究所にはない実験・分析機器や、豊富なノウハウを持つ技術者を有する。その強みを活かしなが

ら、2025年の万博会場で実際に“未来の技術”を見せるため、企業と開発を進めていく。

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所
 住所：〒594-1157
 大阪府和泉市あゆみ野2-7-1
 電話：0725-51-2525
 担当窓口：法人経営本部 企画部



【企画・テーマ名】

・明日が楽しくなる町「スマートヘルスケアタウン」プロジェクト
 ・カーボンニュートラル トレジャーハント～便利な未来を変える技術たち～

イノベーションを、わかりやすく

大阪市のスタートアップ支援拠点「大阪イノベーションハブ」を運営する大阪産業局は、今回の万博でヘルスケアとカーボンニュートラルの2分野のテーマを掲げる。そのうえでめざすのはスタートアップとともに「イノベーションを起こす」こと。そして「その価値をわかりやすく伝える」ことだ。

ヘルスケア、カーボンニュートラル…いずれも名称を聞いたことはありながら、具体的にどのような場面で活用されるのか想像しにくい部分がある。だが、「技術ベースで考えると難しくても、製品ベースで見るとそんな

ところにも使われているのか」と思えるものがたくさんある」と担当者は語る。

万博に向けて、ヘルスケア・カーボンニュートラル分野の課題解決方法や新たな価値を提供する技術・製品を開発し、それらを万博会場への来場者にわかりやすく魅せる方法を、スタートアップとともに見出していく。

“HeCNOS Award”で企業を支援

万博に向けて大阪イノベーションハブは、ヘルスケア（Health care）とカーボンニュートラル（Carbon Neutrality）を掛け合わせた造語を用いて“HeCNOS Award”（ヘクノスワード）というプログラムを実施している。

HeCNOS Awardでは、プロモーション支援、企業ごとの課題に応じた専門家とのマッチング、開発した技術・製品を社会実装させるためのリサーチ支援など、これまでスタートアップの支援機関として培ったノウハウを駆使して、企業をサポートする。2023年9月に行われたプログラム参加への選考会では、合計16社の企業が授賞式の壇上に上がった。

大阪のスタートアップを盛り上げる

今回、HeCNOS Awardへの応募資格として、大阪イノベーションハブは“設立10年以内のスタートアップ企業・起業家”という条件を設けた。「出展候補の企業の中には、従業員5名未満、設立から1年未満といった企業も存在する」とのことで、挑戦することに制約はないことがわかる。

従来の業務でも“大阪から世界へ”をテーマに、スタートアップの支援に取り組む大阪イノベーションハブ。「大阪発であることをもっとPRしていこう」と語るスタートアップも多いという。大阪で新たなイノベーションを生み出し、2025年の万博会場でも「大阪のスタートアップだからこそ実現できた！」という活躍が見られることを期待したい。

公益財団法人 大阪産業局（大阪イノベーションハブ）
 住所：〒530-0011
 大阪市北区大深町3-1（グランフロント大阪内）
 電話：06-6359-3004
 担当窓口：スタートアップ支援事業部



▲ HeCNOS Award授賞式



【企画・テーマ名】

・みんなで考える未来の街プロジェクト

咲洲地区で“ブレ”万博を実施中

大阪産業局のTech系企業の支援拠点である「ソフト産業プラザTEQS」が万博でめざすのは“未来の街”を感じられる空間づくり。その背景には、地域を盛り上げるために始めた実証実験があった。TEQSでは咲洲地区で2023年4月から“咲洲ブレ万博”と銘打ったテクノロジー体験型の実証実験を実施している。担当者は、

「街に社会実装されるようなテクノロジーやサービス開発に励む企業が集まれば、万博で未来の街を表現できると思った」と語る。

5Gの世界をより身近に

当企画からの出展をめざす企業は、様々な5G関連製品・サービスが体験できる“5G X LAB OSAKA”での展示・PRや同ラボを共同運

営するSoftbank社による開発支援などのサポートを受け、未来の街づくりに取り組む。

公益財団法人 大阪産業局（ソフト産業プラザTEQS）
 住所：〒559-0034
 大阪市住之江区南港北2-1-10（ATCビル内）
 電話：06-6615-1000
 担当窓口：クロステック推進部

【編集後記】今回の号から、実際にリボーンチャレンジ実施主体の皆様を取材し始めたわけですが…とにかく皆さん熱い。この熱量、正直紙面内だけでは伝え切れません…！私自身「万博、もっと盛り上げていかないと！」と気が引き締まりました。（井上）

次回、第3号は
 「1月中旬」
 発行予定！

【本件に関する問い合わせ先】
 中小・スタートアップ出展企画推進委員会事務局 担当：井上
 （公益財団法人 大阪産業局内）
 TEL：06-6947-4365 MAIL：m-inoue@obda.or.jp